

介護予防デイサービスにおける支援プログラムの検討 ーアセスメント支援ツール「e スキャナー」を用いた面接調査からー

○京都府立大学大学院 氏名 山本 大輔 (9710)

キーワード3つ: アセスメント、エコシステム、e スキャナー

1. 研究目的

近年、介護予防の取り組みとして介護保険で要支援の認定を受ける、比較的軽度な人が積極的にデイサービスで活動している。しかし中には支援を必要としているにもかかわらずそのようなサービスにつながりにくい人もいる。特に男性の場合、介護予防事業への参加状況の低いことが指摘されている。その背景には本人のサービスの必要性の無自覚や、自覚していても表明することの困難がともなっている。また支援者にとっては、利用者の生活全体を理解する視点の乏しいことが考えられる。

ソーシャルワーク実践をおこなう上で、アセスメントは重要である。しかし現在介護現場でおこなわれるアセスメントには、利用者の生活の全体像が正確に反映されとは限らない。その多くは事業所でのサービス提供に必要な最低限の内容にとどまっているからである。利用者をエコシステム視座にもとづいて生活全体から理解することで、複雑な生活状況を解明し、本人の課題解決に向かう力を引き出すことが可能となる。そのためには利用者 と 支援者の協働によるアセスメントが必要であると考えた。

そこで本研究は「e スキャナー」と呼ばれるシステムを用いたアセスメントを試みる。これは利用者の生活状況を包括的に把握する128の質問からなるアセスメントツールである。アセスメント結果をグラフ化し画面上で確認することができることから、利用者本人も現状を確認しやすい。このシステムを用いて利用者のアセスメントをおこなう。そこから生活課題を明らかにし、支援プログラムの改善につなげていきたい。

2. 研究の視点および方法

本研究はエコシステム視座にもとづくソーシャルワーク実践としてアセスメントを通じた支援の検討をおこなう。そのためのツールとしてe スキャナーと呼ばれる、エコシステム研究会と信和エンジニアリングが開発したweb上のアセスメントシステムを活用する。e スキャナーはパソコンまたはタブレットを使用して、生活エコシステムを把握するための128の質問に回答する。回答結果は画面上でグラフ化することが可能である。そして継続的なアセスメント実施により変化を確認することも可能である。本研究は、このe スキャナーを用いたアセスメントを実施し、生活課題を支援者と本人がともに確認する過程を通じて、より効果的なサービス提供が可能となることを明らかにする。

調査対象は介護予防デイサービスA事業所の5名の利用者（男性3名、女性2名）である。この事業所は介護保険の要支援の認定を受ける者と基本チェックリストによって事業対象者と認定された者が利用する通所施設である。調査は2023年3月から2023年5月の

間に実施した。調査結果を集計し5名の利用者間で比較し、さらにA事業所の職員も参加し調査対象者のデイサービスでのプログラムの改善について検討した。

3. 倫理的配慮

本研究は、調査対象者に対し調査内容、個人を特定されることのないよう配慮していること、さらに調査への参加を希望しなければ調査途中や集計の段階であっても断ることができることなどを説明し、文書で同意を得た上で実施している。また本研究は京都市立大学倫理委員会の審査(受付番号260)を受け、承認を得ている。なお、本発表に関連して、開示すべきCOI(利益相反)はない。

4. 研究結果

e スキャナーによる調査では、生活エコシステムに関する128項目の質問に対する回答をポイント化しその得点を集計した。その全体像は「生活」を頂点とし、その生活を「人間」領域と「環境」領域に分け、さらに「人間」は「当事者」と「基盤」、「環境」は「周辺」と「支援」というように細分化する樹形図の形を構成している。

5名の高齢者への調査の結果、全員「人間」領域の得点が「環境」を上回っていた。そして「人間」領域を詳しくみると、構成子のひとつ「家族」に関して、得点の高い者は、同居の有無に関わらず家族との会話や連絡が豊富であった。また「環境」領域では全体的に低い得点であるが、そのなかで生活保護を利用しているひとりの利用者は「環境」の得点が「人間」と同等であった。また地域の多様な支援ネットワークに関する得点は全体的に低いことも明らかになった。

5. 考察

地域ネットワークに関する項目の得点が低いという調査結果から、利用者の地域における人間関係の希薄が明らかになったと考える。このことは要支援という比較的初期の段階において、サービス内の限られた人間関係だけでなく、自宅での生活を見据えた支援の必要性を示している。また生活保護を利用する利用者の「環境」領域の得点が高かった点については、今回の調査だけでは断定できないが、生活保護という支援を受けることにより本人のサービス活用力が発揮され、同時に生活課題の解決に向けての本人の力が引き出されている、つまりエンパワメントにつながっているのではないかと考えられる。

これらの点をふまえ、プログラムの改善を通じて、①長期間の利用→②介護予防効果→③地域生活の継続という好循環を生み出すことにつながると考えた。

また今回の調査は、統計的有意を導く調査ではないため、あくまでも個別の事例検討という形になっている。アセスメントにもとづく効果的な介護予防プログラムの一般化につなげるためには、人数だけでなく、地域性も加味した上でより多くの事例にあたることが今後の課題と考えている。